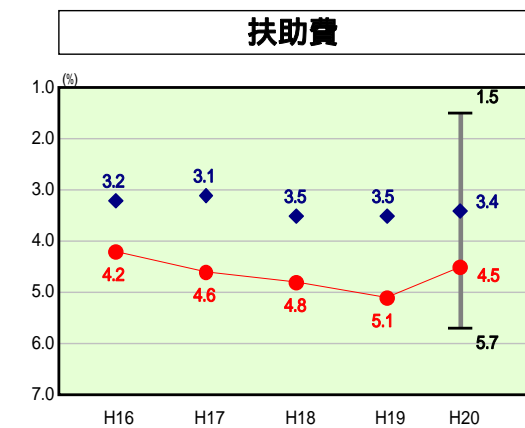
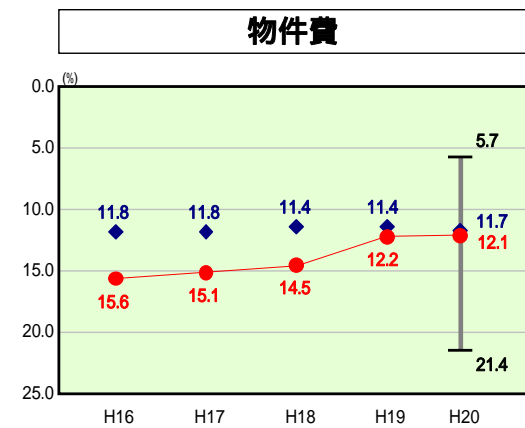
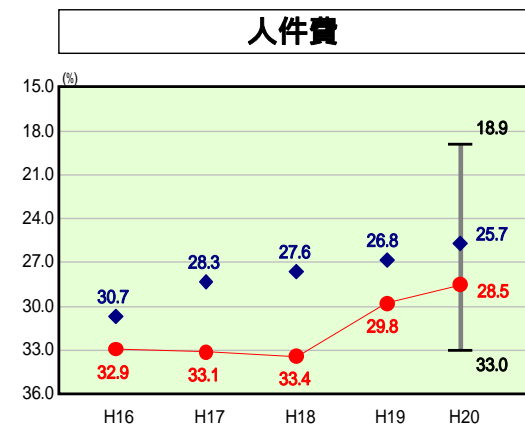
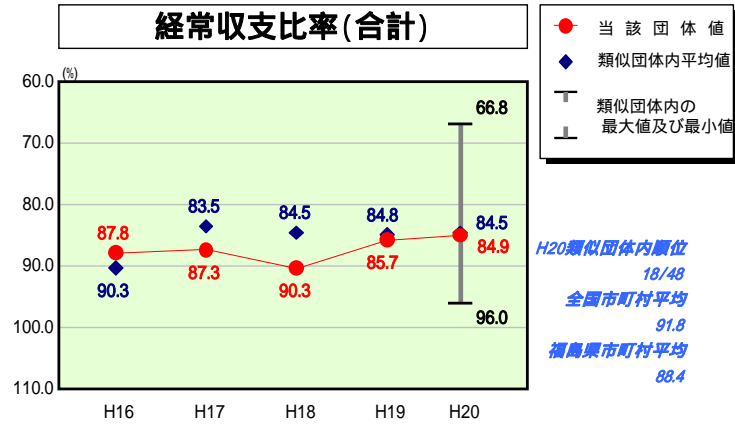
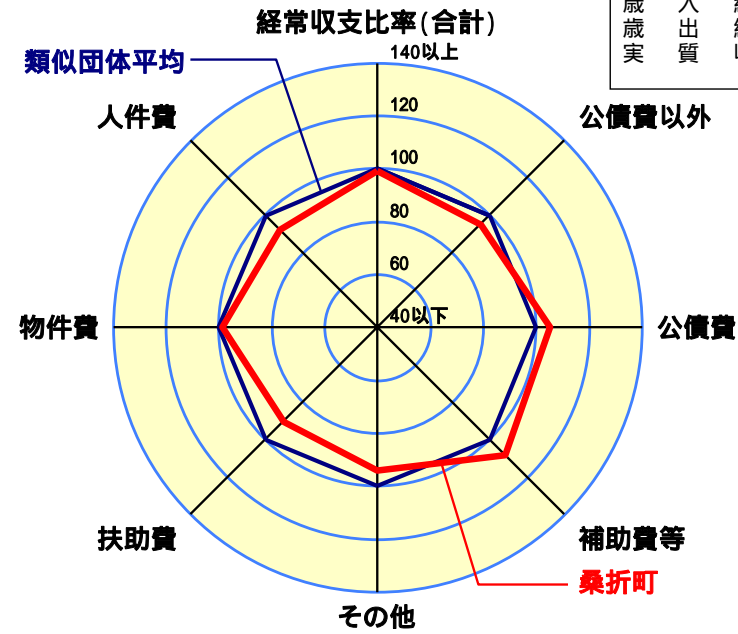


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,382人(H21.3.31現在)
面積	42.97 km ²
標準財政規模	3,281,127千円
歳入総額	4,606,490千円
歳出総額	3,953,031千円
実質収支	308,901千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

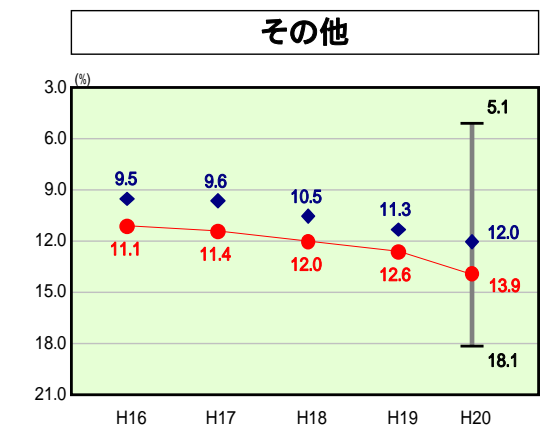
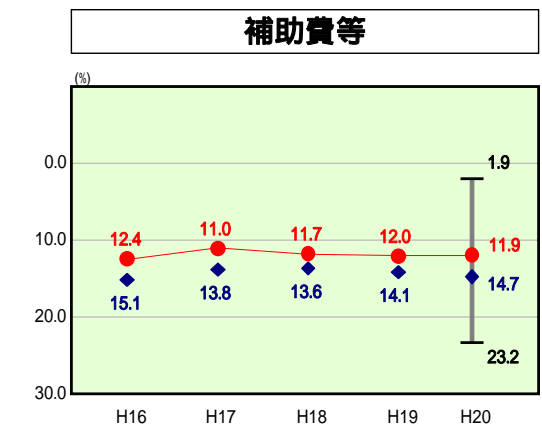
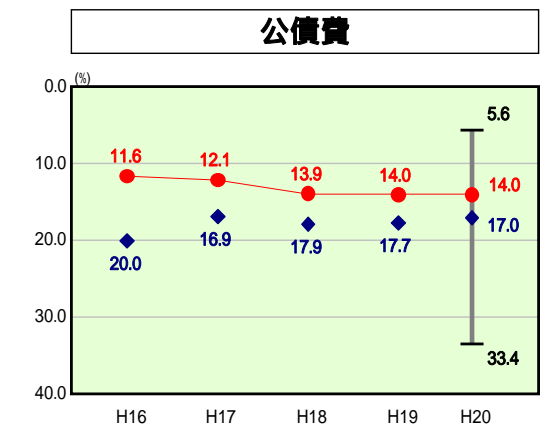
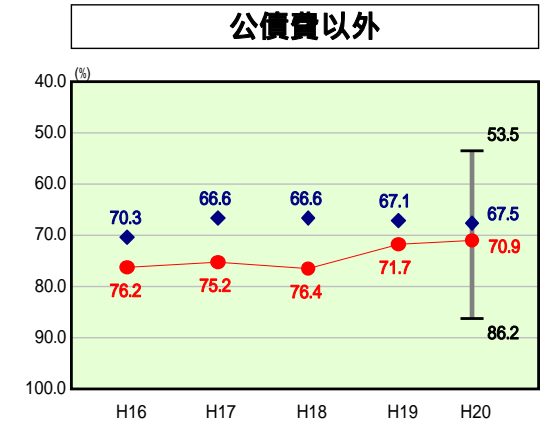
分析欄

【経常収支比率】
 平成20年度は、職員の退職者不補充による人件費の減少や普通交付税の増加により、前年度に比較して0.8ポイント縮減の84.9%となり、類似団体内平均値の84.5%を若干上回ったものの、2年連続で改善した。引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」、「中期財政計画」に基づき、経常的経費の削減と、町税収納率の向上など経常的な一般財源の確保を図る必要がある。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費及び人件費に準ずる費用の分析で、人口一人あたりの決算額は91,664円で、類似団体内平均値108,018円を下回る結果となった。これは、議員定数削減による議員報酬額の減や職員の退職者不補充(H19退職8名に対し、H20採用1名)によるものである。しかし、人件費に係る経常収支比率は28.5%で、類似団体内平均値25.7%を2.8ポイント上回っており、引き続き、「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、事務事業の整理・統廃合を進めながら、特別会計も含め職員の定員適正化等に努める。

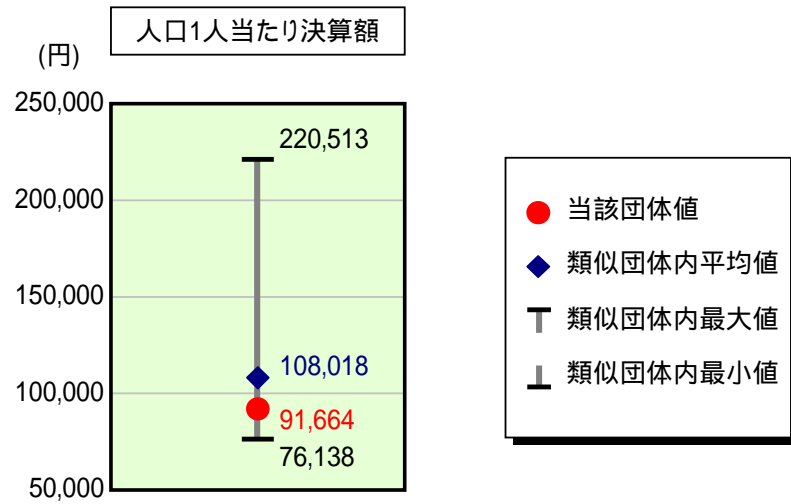
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 公債費及び公債費に準ずる費用の分析で、人口一人あたりの決算額は30,092円で、類似団体内平均値33,981円を下回る結果となった。一方で、公債費に係る経常収支比率は14.0%で、前年度と比較して増減はなく、また、類似団体内平均値と比較すると低い水準にはあるものの、平成16年度時点の水準と比較すると増加傾向にある。これは、借入金元金返済の据置期間の終了に伴う元金償還開始によるものである。今後とも、起債依存の高い大規模事業においては、事業の整理・見直しを図り、緊急性・住民ニーズを把握しながら、起債に頼らない財政運営を目指す。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費は、平成16年度時点の水準と比較すると、町財政状況の悪化により大幅に減少している傾向にあり、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている状況にある。平成20年度においては、厳しい財政状況の中で、町道新設改良事業など単独事業を抑制しながら、補助事業として耐震基準を満たさない小学校校舎及び屋内運動場の耐震補強及び大規模改造事業を優先的に行ったことにより、普通建設事業費としては増加となった。今後とも、事業の必要性・緊急性を念頭に、限られた町一般財源の中で有効な補助事業を活用し、地域基盤の整備に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



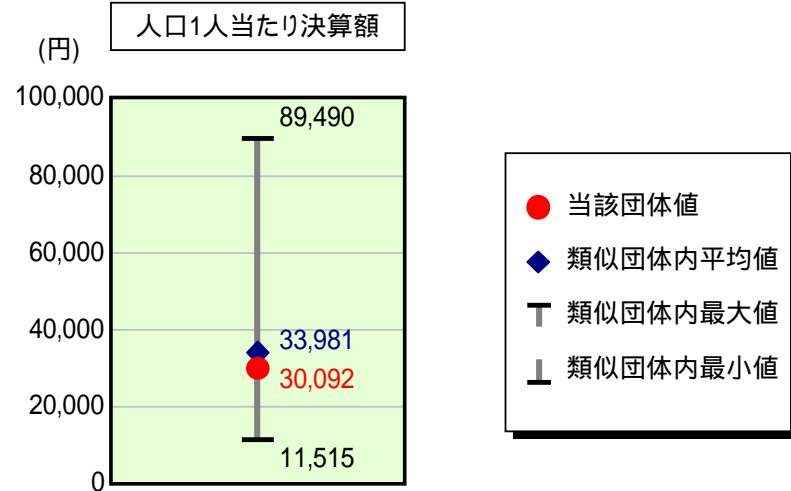
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,014,141	75,784	86,624	12.5
賃金(物件費)	78,423	5,860	6,634	11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	167,807	12,540	14,927	16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,566	4,750	4,923	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,448	930	1,817	48.8
退職金	109,739	8,200	8,580	4.4
合計	1,226,646	91,664	108,018	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	9.91	1.47
ラスパイレス指数	102.9	94.8	8.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

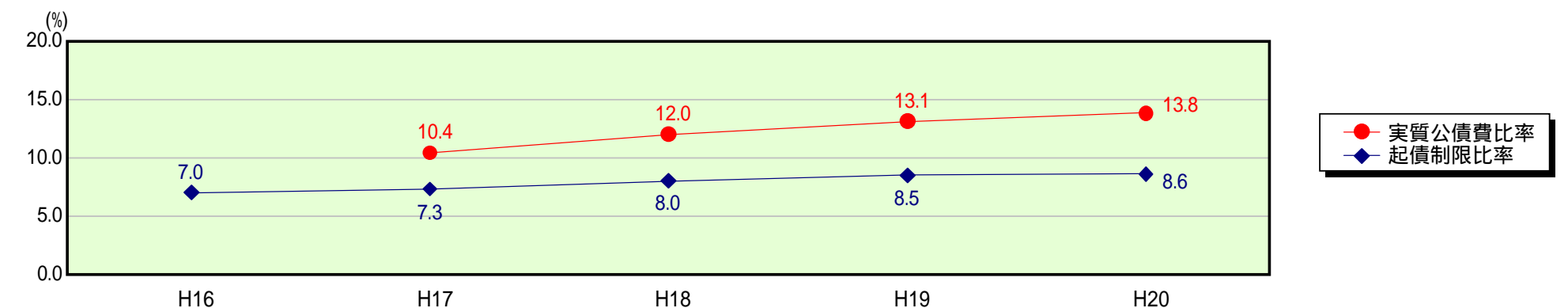


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	455,336	34,026	51,578	34.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,997	7,622	15,384	50.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,077	6,881	7,127	3.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,504	2,504	2,146	16.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	74	6	11	45.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	280,297	20,946	42,291	50.5
合計	402,691	30,092	33,981	11.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

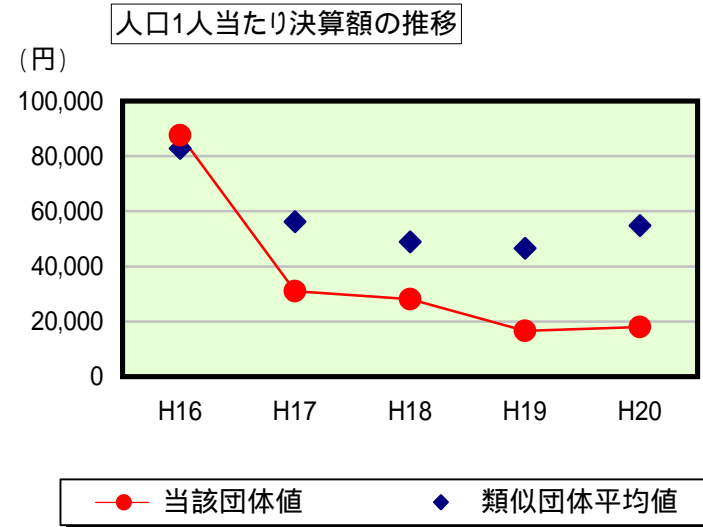
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 桑折町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,208,011	87,550	18.9	82,781	0.8	19.7
うち単独分	845,041	61,244	1.1	52,738	7.9	9.0
H17	423,833	31,011	64.6	56,261	32.0	32.6
うち単独分	287,523	21,038	65.6	37,300	29.3	36.3
H18	383,345	28,117	9.3	48,871	13.1	3.8
うち単独分	231,762	16,999	19.2	30,756	17.5	1.7
H19	223,073	16,562	41.1	46,517	4.8	36.3
うち単独分	216,491	16,073	5.4	26,777	12.9	7.5
H20	241,028	18,011	8.7	54,836	17.9	9.2
うち単独分	141,424	10,568	34.2	30,795	15.0	49.2
過去5年間平均	495,858	36,250	25.0	57,853	6.2	18.8
うち単独分	344,448	25,184	25.1	35,673	7.4	17.7